

計算書類及び計算書類に係る附属明細書

第 29期

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

東京都千代田区一ツ橋2丁目1番1号

SMFL信託株式会社

貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	573,851	流動負債	24,465
現金及び預金	561,909	未払金	1,428
未収収益	10,067	未払事業所税	596
前払費用	1,874	未払消費税	7,585
		未払法人税	5,256
		未払住民税	984
		未払事業税	3,356
		親会社未払金	5,257
固定資産	29,594		
有形固定資産	1,497		
建物附属設備	3,219		
減価償却累計額	△ 2,235		
器具備品	1,498		
減価償却累計額	△ 985		
無形固定資産	200		
ソフトウェア	200		
		負債合計	24,465
投資その他の資産	27,897	(純資産の部)	
差入保証金	10,000	株主資本	578,981
敷金保証金	17,897	資本金	100,000
		利益剰余金	478,981
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	453,981
		繰越利益剰余金	453,981
		純資産合計	578,981
資産合計	603,446	負債・純資産合計	603,446

損益計算書  
(自 令和 4年4月1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
業務受託手数料	252,520	
信託報酬	106,814	359,334
売上原価		-
売上総利益		359,334
販売費及び一般管理費		325,155
営業利益		34,178
営業外収益		
受取利息	5	
雑収入	55	61
経常利益		34,239
税引前当期純利益		34,239
法人税、住民税及び事業税	14,856	0
法人税等調整額	△ 568	14,287
当期純利益		19,951

株主資本等変動計算書  
 (自 令和 4年4月1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	25,000	434,029	459,029	559,029	559,029
当期変動額						
当期純利益			19,951	19,951	19,951	19,951
当期変動額合計	-	-	19,951	19,951	19,951	19,951
当期末残高	100,000	25,000	453,981	478,981	578,981	578,981

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

#### 耐用年数

建物附属設備 8年～15年

器具備品 15年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、主な償却期間は次の通りであります。

#### 償却期間

ソフトウェア 5年

### 2. 収益及び費用の計上基準

#### 業務受託手数料

業務受託手数料については、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り収益を認識しております。

#### 信託報酬

信託報酬については、信託計算期日における信託元本残高に各個別契約で定められた利率を乗じた金額を基準として、信託契約期間に基づく経過期間に対応する収益を計上しております。

### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用・・・当社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債務

274 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

252,520 千円

販売費及び一般管理費

269,331 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行株式の種類及び総数

普通株式 2,000 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税

1,161 千円

敷金償却費

882 千円

未払事業所税

206 千円

繰延税金資産小計

2,249 千円

評価性引当額

△2,249 千円

繰延税金資産合計

0 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、普通預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入による資金調達はしていません。

差入保証金10,000千円は、管理型信託会社登録の際、営業保証金を東京法務局に供託しているもので、信用リスク等の懸念はございません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
資産	(1) 敷金保証金	17,897	17,897	-
	(2) 差入保証金	10,000	10,000	-

(注1)「現金及び預金」、「未収収益」、「未収入金」、「未払金」、「未払事業所税」、「未払消費税」、「未払法」、「未払住民税」、「未払事業税」、「親会社未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 敷金保証金 (2) 差入保証金

敷金保証金及び差入保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いて算定しております。また、国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	三井住友 ファイナンス &リース株式 会社	被所有 直接100%	事務受託 営業取引	手数料の 受取(注1)	252,520	—	—
			人員の受入	人件費の 支払(注1)	267,947	—	—
			グループ 通算制度	グループ 通算制度 に伴う支払 予定額	5,257	親会社未 払金	5,257

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 289,490 円71 銭

1株当たり当期純利益 9,975 円 84 銭

(その他の注記)

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産の明細及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
固 有 定 形 資 産	建物附属設備	3,219	-	-	3,219	2,235	187	984
	器具備品	1,498	-	-	1,498	985	78	513
	計	4,717	-	-	4,717	3,220	266	1,497
無 定 形 資 産	ソフトウェア	29,000	-	-	29,000	28,800	4,933	200
	計	29,000	-	-	29,000	28,800	4,933	200

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
人件費	267,947	—
業務委託費	9,364	—
賃借料	29,676	—
減価償却費	5,199	—
その他	12,967	—
合計	325,155	